

経済トピックス 2022年7月

茨城県内

- 1日 国税庁は、2022年分の路線価（1月1日時点）を公表、茨城県の標準宅地の対前年平均変動率は▲0.6%（21年は同▲0.7%）と30年連続の下落、全国は同+0.5%（21年は同▲0.5%）と2年振りの上昇
- 4日 常総市は、株式会社本田技術研究所と「AIまちづくりへ向けた技術実証実験に関する協定」を締結、搭乗型マイクロモビリティなどの活用により、人々の移動と暮らしの進化に向けて、まちづくりの課題分析や実証実験を実施
- 4日 茨城大学と高エネルギー加速器研究機構は、「連携協力の推進に関わる包括的連携協力協定」を締結、これまで協力を進めてきた工学・自然科学にとどまらない広範囲な分野での連携を目的として、研究交流や共同研究、人材育成、研究施設・設備の相互利用などで協力を強化
- 12日 茨城県は、新型コロナウイルスの対策指針「茨城版コロナNext」の対策Stageを1→2（感染が概ね抑制できている状態）に引き上げ、22日にStage2→3（感染が拡大している状態）に引き上げ
- 12日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「茨城～出雲」（10月18～20日）チャーター便の運航を公表、同区間のチャーター便は茨城空港開港以来初
- 16日 茨城県内の海水浴場13か所で海開き（23日に1か所開設）、2020年はすべて閉鎖、21年は3か所のみ開設で、3年振りの本格的な開設
- 19日 神栖市は、神奈川県横浜市と「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結、近隣地域と地域資源を補完し支えあう「地域循環共生圏」の考え方のもとに、相互連携を強化し、脱炭素社会の実現に取り組む
- 26日 総務省は、2022年度普通交付税（地方交付税）の交付額を決定、茨城県分は1,973億14百万円と前年度に比べ+5.7%、県内市町村分は1,621億73百万円と同+6.5%、ともに4年連続の増加、交付税を受け取らずに財政運営が可能な「不交付団体」は、前年と同じで、つくば市、神栖市、東海村の3団体
- 29日 総務省によれば、茨城県の2021年度ふるさと納税受入額（県と市町村分の合計）は、202.2億円と前年度に比べ+31.8%の増加、全国は8,302.4億円と同+23.5%の増加

国内・国外

- 1日 日本銀行「短観-2022年6月-」によれば、大企業製造業の業況判断DIは9と、3月調査に比べ▲5ポイントの悪化、非製造業は13と同+4ポイントの改善。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.4%（3月比+0.6ポイント）
- 1日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2021年度の収益額は+10.1兆円の黒字（収益率+5.42%）、2001年度以降の累積収益額は+105.4兆円（年率+3.69%）、21年度末運用資産額は196.6兆円
- 8日 厚生労働省は、女性活躍推進法の省令・告示を改正し、同日施行。常時雇用労働者が301人以上の企業を対象に、男女の賃金差の公表を義務化
- 15日 中国国家统计局によれば、4～6月期の中国実質国内総生産は、前年同期に比べ+0.4%の増加、1～3月期（+4.8%）から伸び率は▲4.4ポイントの低下
- 21日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を0.50%、中央銀行預金金利を0.00%に各々50ベースポイント引き上げを決定
- 26日 内閣府は、7月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに持ち直している」と判断を上方修正
- 26日 国際通貨基金（IMF）によれば、7月時点の世界経済成長率見通しは2022年+3.2%（4月比▲0.4ポイント）、23年+2.9%（同▲0.7ポイント）、日本は22年+1.7%（同▲0.7ポイント）、23年+1.7%（同▲0.6ポイント）
- 26～27日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を2.25～2.50%へ75ベースポイント引き上げを決定
- 28日 米商務省によれば、4～6月期の米国実質国内総生産（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲0.9%と1～3月期（▲1.6%）に続き2四半期連続のマイナス成長
- 29日 欧州連合（EU）統計局によれば、4～6月期のユーロ圏実質域内総生産（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.8%と1～3月期（+2.0%）に比べ伸び率は+0.8ポイントの上昇
- 29日 厚生労働省「簡易生命表」によれば、2021年の男性の平均寿命は81.47年、女性の平均寿命は87.57年と前年に比べ男性は▲0.09年、女性は▲0.14年下回る